


平成17年7月14日

所 信 表 明 書

候補者の職・氏名	現職：理学研究院長・教授	ふりがな お だ が き た か し 氏 名： 小 田 垣 孝 
<p style="text-align: center;">九州大学を学問の府に</p> <p>総合大学である九州大学の営為の根幹は、18,000人を超える学部学生・大学院生の教育、約2300人の教員の研究、先端医療の実施とそれを支える事務等の支援にあり、九州大学としての方針の下で各部局が責任を持って教育・研究・医療を遂行することが求められています。しかし、九州大学では法人化以前から総長や執行部の権限が強化され、各部局の活動ではなく、大学としての事業が必要以上に優先的に行われています。その結果、教育・研究の現場における予算や人員が削減され、各部局の本来の活動が危機に瀕しているのが現状です。また、大学の重要な課題に対する意思決定の過程が不透明であること、学問分野の多様性に十分な配慮が払われないことなど九州大学の将来に向けて改善すべき課題が山積しています。</p> <p>私は、各部局の多様な教育・研究活動が、九州大学の特徴を生かしつつ将来を見据えて活発に行われるように環境を整えることこそが執行部の役割であり、大学の各種事業はその基本的な教育・研究活動を直接活性化させるものでなければならないと考えています。このような現状認識と視点に立ち、次のような基本方針の下で様々な課題に取り組みます。</p> <p>[1] 基本方針</p> <p>多様な学問分野における知的営為の成果を継承し、新たな知的所産を創造できる人材を育成する学問の府として九州大学を発展させ、全ての学生・教員・職員が学び働くことに誇りと希望がもてる大学、福岡が学術・文化の一大拠点となる原動力を与える大学、アジアの一員であることを認識しつつ世界に向けて情報発信できる強い大学を目指します。</p> <p>[2] 運営の透明化と効率化</p> <p>部局長と役員との連携を強化し、大学の意思決定に対する合意形成の場を設けて、考え方の多様性に十分配慮した運営を行いたいと思います。特に次の課題に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定年退職教授後任人事ルールを廃止し、定員凍結ルールおよび全学運用定員の配置を見直す。・ 希望する部局のために、テニユアートラック制度に対応できる人事制度を導入する。・ 教育・研究現場への基盤校費の十分な配分を確保するために、聖域を置くことなく予算配分を見直し、縮小・廃止も視野に入れて実行中及び計画中の全ての事業を点検する。・ 国の予算削減に対応するために部局間の合意形成に努めるとともに、民間の手法・情報化を利用して、教育・研究現場におけるサービスを維持しつつ経費の削減を行う。 <p>[3] 教育改革</p> <p>教育は大学の最も重要な任務であり、九州大学は全ての学生に等しく人間形成の場を提供する義務を負っています。大学の教育方針と各部局の組織的なカリキュラムを連動させた教育プログラムを構成するとともに、教員個々の教育能力の向上に努めることが必要であると考えています。</p>		

(1) 学部教育

現在、九州大学教育憲章の目標を達成するために、教養教育、基礎教育、専攻教育を通した4年一貫教育体制の構築が進行中です。教養教育、基礎教育は、総合大学の長所を最大限活用した全学教育として、一定のルールに基づく各部局の協力によって提供される必要があります。この改革を実現するために、全学教育と専攻教育の連携を強化するとともに、各部局・学科における修学指導制度、単位修得数不足者への警告制度などの導入を行います。

(2) 大学院教育

各学府・各専攻の教育目標と入学者選抜方針およびカリキュラムの検証を行い、人材育成の実質化を図ることが必要です。総長裁量の経費などにより、留学やRA・TAの予算を確保し、大学院生の教育経験や独立した研究の支援を実現したいと考えています。

[4] 研究支援

一部の研究に資源を集中することにより、他の多くの教育・研究が疲弊するような施策ではなく、九州大学の基盤を強化し、研究分野の多様性を尊重しつつ新たなピークとなる芽を育むような施策が必要です。そのために、次のことに取り組みます。

- ・ 教育活動と研究活動の調和を図りつつ、全ての教員が活力を出せるような予算の配分、人員の配置を行う。
- ・ 国の施策と連携した応用研究を推進するとともに、次世代の科学技術の礎となる基礎研究や人文科学・社会科学分野の研究を支援する。

[5] 社会貢献の充実

産学連携を通した社会貢献を充実するとともに、直接市民に向けた活動による社会貢献を充実させます。また、市民・高校生・中等教育教員のために行われている各部局の活動を支援し、福岡県や福岡市との協力の下にリカレント教育・生涯教育への取り組みを強化します。

[6] 国際貢献の推進

地域的なつながりのあるアジアの大学との連携を維持しつつ、世界の大学との連携を強化し、学生および教員を国際交流、国際協同事業・研究に積極的に参加させます。ユネスコの「高等教育職員の地位に関する勧告」を遵守し、国連をはじめとする国際機関との連携を強化します。

[7] 移転について

大きな事業は、常に節目節目で情勢を把握し、未来を見据えたプランニングをすることが必要です。過去に多くの投資をしたから事業を継続するという所謂「コンコルドの誤り」は犯してはならないと思います。九州大学の移転事業もその決定後、国の財政事情のさらなる悪化、少子化によるいくつかの国立大学工学部での定員割れなど多くの情勢の変化がありました。この事業では、国の財政支出を抑えなければならないこと、福岡県・福岡市や地元がより発展すること、そして九州大学の全ての部局が多くの優秀な学生を集め、教育・研究を発展させられることが求められています。このいわば複雑な最適化問題に対して、可能な限りの情報公開を行い、全ての関係者がより発展するための最適な解が何であるかを大学の英知を結集して、検討したいと考えています。